議 案 目 録

議第 40 号	王滝村教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて
議第 41 号	王滝村教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
議第 42 号	令和6年度王滝村一般会計歳入歳出決算認定について
議第 43 号	令和6年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)歳入歳出決算認定に ついて
議第 44 号	令和6年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定に ついて
議第 45 号	令和6年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業歳入歳出決算認定に ついて
議第 46 号	令和6年度王滝村公営企業簡易水道事業会計決算認定について
議第 47 号	令和6年度王滝村公営企業下水道事業会計決算認定について
議第 48 号	令和6年度王滝村公営企業観光施設事業会計決算認定について
議第 49 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について
議第 50 号	職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例について
議第 51 号	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を 改正する条例について

- 議第 52号 令和7年度王滝村一般会計補正予算(第2号)について
- 議第53号 令和7年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)補正予算(第2号) について
- 議第54号 令和7年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費補正予算(第2号)に ついて
- 議第 55 号 令和7年度王滝村公営企業簡易水道事業会計補正予算(第1号)について
- 議第 56 号 令和7年度王滝村公営企業下水道事業会計補正予算(第1号)について
- 議第 57号 令和7年度王滝村公営企業観光施設事業会計補正予算(第2号)について

議第42号~議第48号 令和6年度決算概要

(単位:円)

				(+1-1
会計区分	歳入総額	歳出総額	差引額	[内訳] 繰り越す財源 実質収支額・繰越金
一般会計	2,201,905,333 2,115,795,587 86,109,746		22,408,000 63,701,746	
国民健康保険 (事業勘定)	69,738,949	67,248,211	2,490,738	0 2,490,738
国民健康保険 診療施設費	72,153,502	72,103,109	50,393	0 50,393
後期高齢者医療 費事業	14,278,627	14,278,627	0	0

	収益的収入決算額	収益的支出決算額	純損益	当年度末未処理欠損金
公営企業簡易	71,619,883	72,711,500	▲1,091,617	▲1,091,617
水道事業会計	資本的収入決算額	資本的支出決算額		
	13,316,000	13,497,588		

	収益的収入決算額	収益的支出決算額	純損益	当年度末未処理欠損金
公営企業下水道	53,531,478	54,819,367	▲1,287,889	▲1,287,889
事業会計	資本的収入決算額	資本的支出決算額		
	12,152,000	12,861,873		

	収益的収入決算額	収益的支出決算額	純損益	当年度末未処理欠損金
公営企業観光	127,779,407	278,984,814	▲ 151,205,407	▲ 5,943,859,289
施設事業会計	資本的収入決算額	資本的支出決算額		
	12,289,000	12,289,000		

議第42号

令和6年度王滝村一般会計歳入歳出決算認定について

令和6年度王滝村一般会計歳入歳出決算を地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定に付する。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

議第43号

令和6年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)歳入歳出決算認定について

令和6年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)歳入歳出決算を地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定に付する。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

議第44号

令和6年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定について

令和6年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算を地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定 に付する。

 令和7年
 9月
 11日
 提
 出

 王 滝 村 長 越 原 道 廣

議第45号

令和6年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業歳入歳出決算認定について

令和6年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業歳入歳出決算を地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定に付する。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

議第46号

令和6年度王滝村公営企業簡易水道事業会計決算認定について

令和6年度王滝村公営企業簡易水道事業会計の決算を地方公営企業法第30条第4項の規定により、議会の認定に付する。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

議第47号

令和6年度王滝村公営企業下水道事業会計決算認定について

令和6年度王滝村公営企業下水道事業会計の決算を地方公営企業法第30条第4項の規定により、議会の認定に付する。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

議第48号

令和6年度王滝村公営企業観光施設事業会計決算認定について

令和6年度王滝村公営企業観光施設事業会計の決算を地方公営企業法第30条第4項の規定により、議会の認定に付する。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

議第49号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

1. 主な改正事由

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、部分休業制度の拡充に係る規定の改正。

2. 改正内容

(1) 部分休業の請求可能な職員の要件見直し (第20条関係)

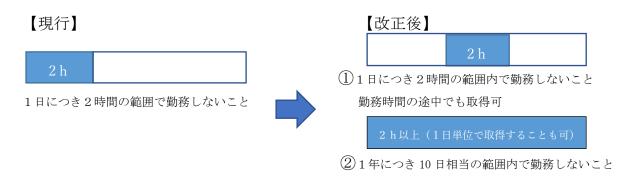
部分休業の請求可能な非常勤職員の要件から、勤務日ごとの勤務時間を考慮する規定を削除し、6時間15分以上の勤務がないものも請求可能とする。

- (2) 部分休業の取得パターンの多様化
 - ①第1号部分休業の取得可能時間帯の見直し(第21条関係)

1日につき2時間を超えない範囲の部分休業(第1号部分休業)について、 勤務時間の始めと終わりに限りおいて取得可能とする取扱を廃止する。

②第2号部分休業の新設(第21条の2~第21条の4関係)

「1年につき10日相当の勤務時間の範囲」での部分休業(第2号休業)を新設する。



職員は、①②のいずれかを選択して取得可能

- ③部分休業の取得形態を変更することができる特別な事情について規定する (第 21 条の 5 関係)
- 3. 施行期日 令和7年10月1日

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

職員の育児休業等に関する条例(平成4年王滝村条例第1号)の一部を改正する条例案を別紙のとおり提出する。

令和 7年 9月11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

令和7年9月日決王滝村議会議長下出謙介

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例(平成4年王滝村条例第1号)の一部を次のように改正する。

第20条第2号中「日数及び勤務日ごとの勤務時間」を「日数」に、「除く。」を「除く。次条において同じ。」に改める。

第21条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項中「部分休業(法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。)の承認は、正規の勤務時間(非常勤職員(短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。)にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間)の始め又は終わりにおいて」を「法第19号第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第1号部分休業」という。)の承認は」に改め、同条第2項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に、「当該育児時間を承認されている時間」を「当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間」に改め、同条の次に次の4条を加える。(第2号部分休業の承認)

第21条の2 法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業 (以下「第2号部分休業」という。)の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただ し、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を 承認することができる。

- (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数
- (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

(法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第21条の3 法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間) 第21条の4 法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間 は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

- (1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分
- (2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間 (法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第21条の5 法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以下「第3項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると村長が認める事情とする。

第22条中「部分休業」を「法第19条第1項に規定する部分休業」に改める。

第23条中「第5条の規定は、法第19条第3項」を「法第19条第6項」に、「事由について準用する。」を「事由は、職員が第3項変更をしたときとする。」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 法第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月3 1日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の職員 の育児休業等に関する条例第21条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」 とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

新 旧 対 照 表

改正後

(部分休業をすることができない職員)

第20条 法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。

- (1) (略)
- (2) 勤務日の<u>日数</u>を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員(地方公務 員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「短時間勤務 職員」という。)を除く。次条において同じ。)

(第1号部分休業の承認)

- 第21条 <u>法第19号第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第1号部分休業」という。)の承認は</u>、30分を単位として行うものとする。
- 2 村長が定める職員に対する<u>第1号部分休業</u>の承認については、村長が定める時間を 超えない範囲内で行うものとする。
- 3 非常勤職員に対する<u>第1号部分休業</u>の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で(当該非常勤職員が王滝村会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する規則(令和元年規則第7号)別表第2特別休暇のうち無給のもの第3号又は第7号の休暇の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で)行うものとする。

(第2号部分休業の承認)

- 第21条の2 法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第2号部分休業」という。)の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。
 - (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であっ

改正前

(部分休業をすることができない職員)

第20条 法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。

- (1) (略)
- (2) 勤務日の<u>日数及び勤務日ごとの勤務時間</u>を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員(地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「短時間勤務職員」という。)を除く。)

(部分休業の承認)

- 第21条 部分休業(法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。)の承認は、正規の勤務時間(非常勤職員(短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。)にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間)の始め又は終わりにおいて、30分を単位として行うものとする。
- 2 村長が定める職員に対する<u>部分休業</u>の承認については、村長が定める時間を超えない範囲内で行うものとする。
- 3 非常勤職員に対する<u>部分休業</u>の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で(当該非常勤職員が王滝村会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する規則(令和元年規則第7号)別表第2特別休暇のうち無給のもの第3号又は第7号の休暇の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該育児時間を承認されている時間を減じた時間を超えない範囲内で)行うものとする。

改正後 改正前

て、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数 (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時 間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

(法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第21条の3 法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月 31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定め る時間)

- 第21条の4 法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定め る時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。
 - (1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分
 - (2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得 た時間

(法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第21条の5 法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病によ り入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予 測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以 下「第3項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するま での子の養育に著しい支障が生じると村長が認める事情とする。

(部分休業をしている職員の給与の取扱い)

第22条 職員が法第19条第1項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない場合に | 第22条 職員が部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第38条の規定に は、給与条例第38条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給与条例第 39条第1項に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して支給する。

(部分休業の承認の取消事由)

第23条 法第19条第6項において準用する法第5条第2項の条例で定める事由は、職員 が第3項変更をしたときとする。

(部分休業をしている職員の給与の取扱い)

かかわらず、その勤務しない1時間につき、給与条例第39条第1項に規定する勤務1 時間当たりの給与額を減額して支給する。

(部分休業の承認の取消事由)

第23条 第5条の規定は、法第19条第3項において準用する法第5条第2項の条例で定 める事由について準用する。

議第50号 職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

1. 主な改正事由

育児・介護休業法及び次世代育成支援対策法の一部改正に伴い、公務においても仕事と 育児の両立支援のニーズに対応するため、仕事と育児の両立支援制度の周知・意向調査を 行なうとともに、子や各家庭の状況に応じた個別の意向に配慮するための改正。

2. 改正内容

仕事と育児の両立支援制度の利用に関する情報提供等(第12条の3関係)

妊娠、出産について申し出をした職員及び3歳に満たない子を養育する職員に 対する仕事と育児の両立制度に関する情報提供等に係る規定を整備する。

【措置内容】

- ①仕事と育児の両立制度に関する情報提供、意向確認。 (例:育児短時間勤務、部分休業、子の看護休暇等)
- ②子の家庭状況により、両立が困難となる状況の改善に資する事項(勤務時間帯、業務量等)に関する意向確認。
- ③上記で把握した職員の意向に対する配慮。

3. 施行期日 令和7年10月1日

議第50号

職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

職員の勤務時間及び休暇等に関する条例(平成7年王滝村条例第1号)の一部 を改正する条例案を別紙のとおり提出する。

> 令和 7年 9月11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

令和7年9月日決王滝村議会議長下出謙介

職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

職員の勤務時間及び休暇等に関する条例(平成7年王滝村条例第1号)の一部を次のように改正する。

第12条の4を第12条の5とする。

第12条の3第1項中「申告、請求又は申出(次条において「請求等」という。)」を「請求 等」に改め、同条を第12条の4とし、第12条の2の次に次の1条を加える。

(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

- 第12条の3 任命権者は、職員の育児休業等に関する条例(平成4年王滝村条例第1号)第24 条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員(以下この項において「申出職員」という。)に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。
 - (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「出生時両立支援制度等」という。) その他の事項を知らせるための措置
 - (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出(以下「請求等」という。)に係る申出職員の意向を確認するための措置
 - (3) 職員の育児休業等に関する条例第24条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況 又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は 発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する 事項に係る申出職員の意向を確認するための措置
- 2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員(以下この項において「対象職員」という。)に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。
 - (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「育児期両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置
 - (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
 - (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に 起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障とな る事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

附則

この条例は、令和7年10月1日から施行する。

職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

新 旧 対 照 表

改正後	改正前
(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)	
第12条の3 任命権者は、職員の育児休業等に関する条例(平成4年王滝村条例第1	
号) 第24条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員	
(以下この項において「申出職員」という。) に対して、次に掲げる措置を講じなけ	
<u>ればならない。</u>	
(1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「出生時	
両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置	
(2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出(以下「請求等」という。)に係	
る申出職員の意向を確認するための措置	
(3) 職員の育児休業等に関する条例第24条第1項の規定による申出に係る子の心身	
の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に	
発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる	
事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置	
2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員(以下この項において「対象職員」	
という。)に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならな	
(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「育児期	
両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置 (2) 対別地ではないます。	
(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置	
(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の	
状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両	
立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置	
置 3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱	
3 <u>任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱</u> いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。	
<u> * *(にコ/に*ノ く/み、 コ (水 尽) 円 (に自) (地 (し/よ () 4 () </u>	
 (配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)	 (配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)
第12条の4 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至った	第12条の3 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至った

_	
JH.	T ///
1 "V 1	H175

ことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置(以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の<u>請求等</u>に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 (略)

(勤務環境の整備に関する措置)

第12条の5 (略)

改正前

ことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置(以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出(次条において「請求等」という。)に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 (略)

(勤務環境の整備に関する措置)

第12条の4 (略)

特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年王滝村条例第6号の1)の一部を改正する条例案を別紙のとおり提出する。

令和 7年 9月11日 提 出 王 滝 村 長 越原道廣 令和 7年 9月 日 議 決 王滝村議会議長 下出謙介

(別紙案)

特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年王滝村条例第6号の1)の一部を次のように改正する。

別表第1鳥獣被害対策実施隊員の項の次に次のように加える。

	幸民西州				
~~ ***********************************	外部有識者		その他委員		
選考委員	日額	半日額	日額	半日額	
	12, 900	8, 700	7, 000	4, 700	

附 則 この条例は、公布の日から施行する。

特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

改正後							改正前		
別表第1(第1条関係)			別表第1(第1条関係)						
				単位:円	_				単位:円
 		幸姆州		II'th &7		幸促西州			
4联石		月額	日額	半日額	職名		月額	日額	半日額
(略)					(略)				
鳥獣被害対策実施隊	隊員(銃所持 者)			2, 900	鳥獣被害対策実	隊員(銃所 持者)			2, 900
員	隊員			2,700	- 施隊員 -	隊員			2, 700
	幸民西州			選挙					
	外部有	識者	その他委員		进手		1時間当たり 備考		考
選考委員	日額	半日額	日額	半日額	(略)				
	12, 900	8, 700	7, 000	4, 700					
		報酬							
選挙		1時間当たり	1	備考					
(略)	(略)								

議第52号

令和7年度王滝村一般会計補正予算(第2号)について

地方自治法第218条第1項の規定により、令和7年度王滝村一般会計補正予算をすることについて、別案のとおり提出する。

 令和7年
 9月
 11日
 提出

 王 滝 村 長 越 原 道 廣

議第52号

令和7年度王滝村一般会計補正予算(第2号)

令和7年度王滝村一般会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 13,602 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,246,266 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出 予算補正」による。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

第1表 歲入歲出予算補正

歳 入

款	項
9 地方特例交付金	
	1 地方特例交付金
10 地方交付税	
	1 地方交付税
14 国庫支出金	
	2 国庫補助金
18 繰入金	
	2 基金繰入金
19 繰越金	
	1 繰越金
歳 入 合 計	

補 正 額	計
20	86
20	86
41,136	1,093,397
41, 136	1,093,397
303	97,046
303	86, 906
△41,558	271, 104
△41,558	271, 104
13,701	63, 701
13, 701	63, 701
13,602	2, 246, 266
	20 41, 136 41, 136 303 303 △41, 558 △41, 558 13, 701 13, 701

歳出

款	項
2 総務費	
	1 総務管理費
	3 戸籍住民基本台帳費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	3 国民年金事務取扱費
4 衛生費	
	1 保健衛生費
	2 清掃費
6 農林水産業費	
	2 林業費
7 商工費	
	1 商工費
8 土木費	
	2 道路橋梁費
9 消防費	
	1 消防費
10 教育費	
	4 社会教育費
13 諸支出金	
	2 公営企業支出金

		(単位 十円)
補正前の額	補 正 額	計
908, 405	6, 281	914, 686
870, 414	6, 227	876, 641
15, 046	54	15, 100
145, 972	447	146, 419
126, 561	373	126, 934
66	74	140
162,791	1,132	163, 923
123, 824	2, 625	126, 449
38, 967	△1,493	37, 474
106, 156	△230	105, 926
95, 187	△230	94, 957
58, 310	86	58, 396
58, 310	86	58, 396
138, 134	2,800	140, 934
107, 812	2,800	110,612
121, 111	144	121, 255
121, 111	144	121, 255
86, 041	△28	86,013
14, 216	△28	14, 188
179, 543	2, 970	182, 513
179, 543	2, 970	182, 513
2, 232, 664	13,602	2, 246, 266

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総 括

款	補正前の額	補 正 額	計
9 地方特例交付金	66	20	86
10 地方交付税	1,052,261	41,136	1,093,397
14 国庫支出金	96,743	303	97,046
18 繰入金	312,662	△41,558	271, 104
19 繰越金	50,000	13,701	63,701
歳 入 合 計	2, 232, 664	13,602	2, 246, 266

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費	908, 405	6,281	914, 686
3 民生費	145, 972	447	146, 419
4 衛生費	162, 791	1, 132	163, 923
6 農林水産業費	106, 156	△230	105, 926
7 商工費	58, 310	86	58, 396
8 土木費	138, 134	2,800	140, 934
9 消防費	121, 111	144	121, 255
10 教育費	86,041	△28	86,013
13 諸支出金	179, 543	2,970	182, 513
歳 出 合 計	2, 232, 664	13,602	2, 246, 266

補 正	E 額 の	財源	内 訳
特	定 財	源	一般財源
国県支出金	地方債	その他	一加文則(你
51	0	1,300	4,930
252	0	0	195
0	0	0	1,132
0	0	0	△230
0	0	0	86
0	0	0	2,800
0	0	0	144
0	0	0	△28
0	0	0	2,970
303	0	1,300	11,999

2 歳 入

			款 項 目	補正前の額	補正額	計
9			地方特例交付金	66	20	86
	1		地方特例交付金	66	20	86
		1	地方特例交付金	66	20	86
10			地方交付税	1,052,261	41,136	1,093,397
	1		地方交付税	1,052,261	41, 136	1,093,397
		1	地方交付税	1,052,261	41, 136	1,093,397
14			国庫支出金	96, 743	303	97, 046
	2		国庫補助金	86, 603	303	86, 906
		2	総務費国庫補助金	78, 960	251	79, 211
		3	民生費国庫補助金	166	52	218
18			繰入金	312,662	△41,558	271, 104
	2		基金繰入金	312,662	△41,558	271, 104
		1	財政調整基金繰入金	232, 903	△42,858	190, 045
		20	公共建築物等整備保全基金	5,700	1,300	7,000
19			繰越金	50,000	13, 701	63, 701
	1		繰越金	50,000	13,701	63, 701
		1	繰越金	50,000	13,701	63,701
			歳 入 合 計	2, 232, 664	13,602	2, 246, 266

	節		-W. HH	
	区分	金額	説明	
1	特別税額控除減収補填特例交付金	9	特別税額控除減収補填特例交付金	9
5	定額減税減収補填特例交付金	11	定額減税減収補填特例交付金	11
1	地方交付税	41,136	普通交付税	41, 136
12	社会保障・税番号制度システム整	51	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	51
	備費補助金			
20	地方創生臨時交付金	200	重点支援地方交付金	200
3	障害者福祉費補助金	52	障害者総合支援事業補助金	52
1	繰入金	△42,858	財政調整基金繰入金	△42, 858
1	公共建築物等整備保全基金	1,300	公共建築物等整備保全基金	1,300
1	繰越金	13,701	前年度繰越金	13, 701

3 歳 出

							補	正額		財	源	内	訳
		款	項目	補正前の額	補正額	計	特	定	財	源			一般財源
							国県支出金	地方	債	そ	の	他	7,527,14 11,4
2			総務費	908, 405	6, 281	914, 686	51				1,	300	4,930
	1		総務管理費	870,414	6, 227	876, 641					1,	300	4,927
		1	一般管理費	336, 462	1,571	338,033							1,571
													1,571
		4	財産管理費	188, 909	2,083	190, 992					1,	300	783
											1	200	709
							(繰)公共建築	[藝物等整	備保全	 基金	1,	300	783 1,300
		9	企画費	299, 331	2,573	301,904							2,573
			止回兵	200,001	2,010	501,504							
													994
													1,579
													,

							(単位	千円)
		節						
					説	明		
	区	分	金	額	H/ U	74		
			+					
1	土口末山			1 971	(総務係)			
1	報酬			1,271	庶務一般経費			1,571
4	共済費			235	会計年度任用職員報酬		1,243	
	六仍只			200	会計年度任用職員報酬		1,243	
11	役務費			12	会計年度任用職員手当		28	
	区切员				会計年度任用職員手当		28	
18	負担金袖	補助及び		53	会計年度任用職員労働保険料		235	
	交付金				労働保険料		235	
	> - 1 - 1				手数料		12	
					手数料		12	
					負担金(その他)		53 53	
			+		交通空白地有償運送運転者講習負担金		53	
					(財産管理係)			
13	使用料	及び賃借		854	村有財産庁舎管理経費			2,083
	料				使用料		854	2,000
					テレビ受信料		854	
17	備品購	入費		1,229	備品購入費(公共資産)		1, 229	
					田の原観光施設備品類購入費		1,229	
							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
1	報酬			194	(総務係)			
1	羊区凹川			194	総務企画事業			994
7	報償費			△32	委員等報酬		194	
	TKIAA				選考委員報酬		194	
8	旅費			338	費用弁償		138	
			1		費用弁償		138	
10	需用費			661	消耗品費		31	
					消耗品費		31	
11	役務費			20	負担金(その他)		609	
			+		木曽広域連合町村分担金 公共交通活性化協議会負担金		△937 1,546	
12	委託料			1,579	在共交通估性化協議云貝担並 補助金助成金		1, 540	
			+		地域振興バス定期券購入費補助金		22	
13		及び賃借		△420	での展示された対が関ハ東間の重		22	
	料				(総務課 企画財政係(企画))			
	ш	• -tt•	+		企画事業費			1,579
17	備品購	人費		47	委託料(その他)		1,579	,,,,
1.0	₽ 1□ ∨ 1	土山フィッ	1	100	ふるさと納税業務委託料		1,579	
18		補助及び		186			•	
	交付金				地域おこし協力隊事業費			
					報償金		△32	
					謝礼		$\triangle 32$	
					職員旅費		200	
					普通旅費		200	

							坛	-T	東 石		H-I-	加君	н	∌п	
		±.h-	- 	サナンの佐	₩ 	±1	補	正		<u>の</u>		源	内	八	
		款	項目	補正前の額	補正額	計	特 国県支出金	定 地	方	財債	源	Φ.	他	-	一般財源
							国界又出金	1년	Л	惧	-(0)	1世		
	3		戸籍住民基本台帳 費	15,046	54	15, 100	51								3
			具												
		1	戸籍住民基本台帳	15,046	54	15, 100	51								3
			費												
							51 (国)社会保障	 ・ 私	3 釆 与	2.生11 庄	ピシス	テム			51
							整備費補			∑(tidi f) ['		01
3			民生費	145,972	447	146, 419	252								195
	1		社会福祉費	126,561	373	126, 934	252								121
		1	社会福祉総務費	28, 895	200	29,095	200								
							200	1							
							(国)重点支援	€地方 	5交布	†金	l			ı	200
		2	老人福祉費	71,794	144	71,938									144
		-	七八田正 貞	71,701	111	71,000									111
															120
															24
		3	障害者福祉費	13, 186	29	13,215	52								△23
		3	件百名佃仙县	13, 100	20	10, 210	52								△25
							52								△23
							(国)システム	い改修 I	補助	金	ı			ı	<u>△23</u> 52
	0	\dashv	同日左人市水中村	0.0	7.4	140									
	3		国民年金事務取扱 費	66	74	140									74

					(単位	千円)
	節					
				 	明	
区 分		金	額	μ⁄u	-51	
				消耗品費	596	
					596 596	
					34	
					34	
				手数料	20	
					20	
					△420	
				家屋借上料	△420 △420	
				備品購入費(その他)	47	
				備品購入費	47	
				負担金(その他)	125	
				講習会等負担金	125	
				補助金助成金	△570	
				協力隊支援事業補助金	△570	
				脚乃称又i及并未而功业		
				(住民係)		
1.1 40 76 #				戸籍住民基本台帳一般経費		54
11 役務費			54	通信運搬費	54	
				通信運搬費	54	
18 負担金補助	及び		200	(住民係)		000
交付金	,,,,,			低所得世帯支援及び定額減税不足額給付事業	200	200
				補助金助成金	200 200	
				給付金	200	
				 (福祉係)		
18 負担金補助	及び		144	(個位保) 老人福祉一般経費		120
交付金				名八田恒 放柱員 自担金(その他)	120	120
				木曽広域連合介護特会負担金	120	
				THE MAKE THE PARTY	120	
				 老人福祉総合対策助成事業		24
				負担金(その他)	24	
				木曽広域連合町村分担金	24	
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
99	TA 7 K		29	(福祉係)		
22 償還金利子 割引料	汉()		29	障害者自立支援給付費事業		29
司切代				還付及び加算金	29	
				過年度分身体障害者負担金返還金	29	_

							4-4	<u> </u>	deat		H I.	Vizzt		⊐ π
		士石	西 口	はて並の姫	壮 丁姬	≓ ſ.	補	正		の	財	源	囚	訳
		款	項目	補正前の額	補正額	計	特 国県支出金	定地	方	財 債	源そ	の	他	一般財源
		1	国民年金事務取扱費	66	74	140	国际义山亚	7E	/1	· I	C		16	74
														74
4			衛生費	162, 791	1, 132	163, 923								1,132
	1		保健衛生費	123,824	2,625	126, 449								2,625
		1	保健衛生総務費	78, 532	1,471	80,003								1,471
														1,521
														△50
		2	予防費	10, 231	37	10, 268								37
														5
														32
			沙内 正典	24 690	1 117	25 707								1 117
		4	診療所費	34, 680	1,117	35, 797								1,117
														1,117
	2		清掃費	38, 967	△1,493	37, 474								△1,493
		1	清掃総務費	38, 967	△1,493	37,474								△1,493
														△1,493
6			農林水産業費	106, 156	△230	105,926								△230
	2		林業費	95, 187	△230	94, 957								△230
		1	林業総務費	2,804	△230	2,574							230	

		(単·	位 千円)
節			
区分	金額	説明	
		(住民係)	
12 委託料	74	国民年金事務一般経費74	74
		ジステム改修委託料 74	
18 負担金補助及び	1,471	(企画財政係(財政)) 公営企業支出金	1,521
交付金		交付金助成金 1,521	-,
		簡易水道事業補助金 344 下水道事業補助金 1,177	
		(保健衛生係) 保健衛生一般経費	△50
		休候削土 版程質	
		木曽広域連合町村分担金 △50	
22 償還金利子及び 割引料	37	(保健衛生係) 保健事業費	5
		還付及び加算金 5 償還金 5	
		母子保健事業費	32
		還付及び加算金 32 償還金 32	
		(企画財政係(財政))	
27 繰出金	1,117	特別会計繰出金	1,117
		繰出金(その他) 1,117 特別会計診療所費繰出金 1,117	
18 負担金補助及び 交付金	△1,493	(建設水道係(環境)) 清掃一般経費	△1,493
		負担金(その他) △1,493 木曽広域連合衛生費分担金 △1,493	
	<u> </u>		

_				1			ı							
							補	正	額		財	源	内	訳
		款	項目	補正前の額	補正額	計	特	定		財	源			一般財源
							国県支出金	地	方	債	そ	の	他	
												/	\230	
							(繰)森林経営	<u> </u> 管理	基金	金繰入	<u>金</u>			△230
		2	林道費	32, 655	0	32, 655							230	△230
													000	A 000
							 (繰)森林経営	 管理	基金	全繰入	 、金		230	△230 230
7			商工費	58, 310	86	58, 396								86
	1		商工費	58, 310	86	58, 396								86
		3	観光費	35, 364	86	35, 450								86
														86
8			土木費	138, 134	2,800	140,934								2,800
	2		道路橋梁費	107,812	2,800	110,612								2,800
		2	道路維持費	96, 542	2,800	99, 342								2,800
														2,800
9				121, 111	144	121,255								144
					177									
	1		消防費	121, 111	144	121, 255								144
		1	非常備消防費	55,810	△362	55, 448								△362
														△362
		3	災害対策費	62,570	506	63,076								506
			人口八木具	02,010	000	00,010								
														506
10			ルナヰ	00.041	4.00	00.010								4.00
10			教育費	86,041	△28	86,013								△28
	4		社会教育費	14, 216	△28	14, 188								△28
		3	文化財保護費	1,220	△28	1,192								△28
			오 지시 지미	1, 220		1,102								
				1										

			(単位	十円)
節				
区 分	金額	説	明	
18 負担金補助及び 交付金	△230	(林業振興係) 林業総務一般経費 負担金 (その他)	∆230 △230	△230
		木曽広域連合林業費分担金 (林業振興係) 林道一般経費 財源内訳補正	△230	
18 負担金補助及び 交付金	86	(経済産業課_商工観光係) 観光一般経費 負担金(その他) 諸負担金	86 86	86
14 工事請負費	2,800	(建設水道係(建設)) 道路維持費一般経費 道路等維持補修工事 村道維持補修工事	2, 800 2, 800	2,800
18 負担金補助及び 交付金	△362	(総務係) 非常備消防費 負担金(その他) 木曽広域連合消防費分担金	△362 △362	△362
18 負担金補助及び 交付金	506	(総務係) 災害対策一般経費 負担金(その他) 講習会等負担金	506 506	506
	<u> </u>			

_							4-4		de se		п.	अस		⊐ ⊓
		+4-		H-7 + 0 #	44 4 -	15	補			<i>O</i>	財	源	囚	訳 I
		款	項目	補正前の額	補正額	計	特	定		財	源		/16	一般財源
-	1	l I					国県支出金	地	方	債	そ	0)	他	
														△28
13			諸支出金	179, 543	2,970	182,513								2,970
	2		公営企業支出金	179, 543	2,970	182,513								2,970
		1	観光施設事業支出	179, 543	2,970	182,513								2,970
			金											2,970
														2,010
		歳	出 合 計	2, 232, 664	13,602	2, 246, 266	303			0		1	, 300	11,999

			(単位 千円)
節			
区 分	金額	説明	
18 負担金補助及び 交付金	△28	(教育委員会事務局総務係) 文化財保護一般経費 負担金(その他) 木曽広域連合埋蔵文化財分担金	△28 △28 △28
18 負担金補助及び 交付金	2,970	(企画財政係(財政)) 公営企業費 交付金助成金 観光施設事業会計補助金	2, 970 2, 970 2, 970
		威儿 他似乎未云 们 他劝亚	2, 010

議第53号

令和7年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)補正予算(第2号)について

地方自治法第218条第1項の規定により、令和7年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)補正予算をすることについて、別案のとおり提出する。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

令和7年 9月 日 議 決 王滝村議会議長 下 出 謙 介

議第53号

令和7年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)補正予算(第2号)

令和7年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1,721 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 76,679 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出 予算補正」による。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

 令和7年 9月
 日
 議
 決

 王滝村議会議長
 下
 出
 謙
 介

第1表 歲入歲出予算補正

歳入

歳入	.
款	項
10 繰入金	
	1 他会計繰入金
11 繰越金	
	1 繰越金
歳 入 合 計	

補正前の額	補 正 額	計
10,146	△768	9, 378
10,146	△768	9, 378
1	2, 489	2, 490
1	2, 489	2, 490
74, 958	1,721	76, 679
14,000	1,121	70,010

歳出

款	項
5 保健事業費	
	1 特定健康診査等事業費
8 諸支出金	
	2 償還金
	- b4xn-m
ال جلا	
歳 出 合 計	

補正前の額	補 正 額	計
1,877	△79	1,798
890	△79	811
13,816	1,800	15,616
300	1,800	2,100
74.059	1 791	76 670
74, 958	1,721	76, 679

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

款	補正前の額	補 正 額	計
10 繰入金	10, 146	△768	9,378
11 繰越金	1	2,489	2, 490
歳入合計	74, 958	1,721	76, 679

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
5 保健事業費	1,877	△79	1,798
8 諸支出金	13,816	1,800	15,616
歳出合計	74, 958	1,721	76, 679

補加工	E 額	Ø	財	源	内 訳
特	定	財	源		一般財源
国県支出金	地方	債	そ(の他	小小、「大文川
0		0		△79	0
0		0		0	1,800
0		0		△79	1,800

2 歳 入

	款 項 目	補正前の額	補正額	計
10	繰入金	10, 146	△768	9, 378
1	他会計繰入金	10, 146	△768	9, 378
2	基金繰入金	2, 264	△768	1,496
11	繰越金	1	2,489	2, 490
1	繰越金	1	2, 489	2, 490
	繰越金		2,489	2,490
	歳 入 合 計	74, 958	1,721	76,679

区分 金額 1 基金繰入金 △768 基金繰入金 △76 1 繰越金 2,489 前年度繰越金 2,489	
1 繰越金 2,489 前年度繰越金 2,48	}
1 繰越金 2,489 前年度繰越金 2,48	
1 繰越金 2,489 前年度繰越金 2,48	
)
	ļ
	ļ

3 歳 出

							補	正額(D [才 源	内	訳
		款	項目	補正前の額	補正額	計	特	定財		源		
<u> </u>			11 by 44 M/ 44	1 055	A 50	1 500	国県支出金	地方值	1 ~	その		
5			保健事業費	1,877	△79	1,798					△79	
	1		特定健康診査等事 業費	890	△79	811					△79	
		1	特定健康診査等事 業費	890	△79	811					△79	
											△79	
							(繰)基金繰力	(金 	ĺ			△79
8			諸支出金	13,816	1,800	15,616						1,800
	2		償還金	300	1,800	2, 100						1,800
		1	償還金	300	1,800	2,100						1,800
												1,800
	1	歳	出合計	74, 958	1,721	76, 679	0		0		△79	1,800

					(早位	
節						
		dere	說	明		
区 分	金	額				
			(住民係)			
			特定健康診査等事業費			△79
17 備品購入費		△79	備品購入費(その他)		△79	
			備品購入費		△79	
			NIII HHVI 1 / 12			
99 階四人却ヲカッド		1 000	(住民係)			
22 償還金利子及び		1,800	償還金			1,800
割引料			還付及び加算金		1,800	
			保険給付費等交付金償還金		1,800	

議第54号

令和7年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費補正予算(第2号)について

地方自治法第218条第1項の規定により、令和度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費補正予算をすることについて、 別案のとおり提出する。

 令和7年
 9月
 11日
 提出

 王 滝 村 長 越 原 道 廣

令和 7 年 9 月 日 議 決 王滝村議会議長 下 出 謙 介

議第54号

令和7年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費補正予算(第2号)

令和7年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 867 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 82,449 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出 予算補正」による。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

令和7年 9月 日 議 決 王滝村議会議長 下 出 謙 介

第1表 歲入歲出予算補正

歳 入

14 様人企	款	項
1 操級企	14 繰入金	
1 緑越金		2 他会計繰入金
	15 繰越金	
		1 繰越金
歳 入 合 計	歳入合計	

補正前の額	補 正 額	計
48, 196	1,117	49,313
34, 680	1,117	35, 797
300	△250	50
300	△250	50
81,582	867	82, 449

歳出

款	
1 総務費	
	1 施設管理費
2 医業費	
	1 医業費
歳 出 合 計	

補正前の額	補 正 額	計
58, 803	823	59,626
58, 803	823	59,626
21,779	44	21,823
21,779	44	21,823
81,582	867	82, 449

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総 括 (歳入)

款	補正前の額	補 正 額	計
14 繰入金	48, 196	1,117	49,313
15 繰越金	300	△250	50
歳 入 合 計	81,582	867	82, 449

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	58, 803	823	59,626
2 医業費	21,779	44	21,823
歳出合計	81, 582	867	82, 449

補	正	額	Ø	財	源	内 訳
特		定	財	源		一般財源
国県支出金		地方	債	そ	の他	IN EXAEI
0			0		1,117	△294
0			0		0	44
0			0		1,117	△250

2 歳 入

			款 項 目	補正前の額	補正額	計
14			繰入金	48, 196	1,117	49, 313
	2		他会計繰入金	34, 680	1,117	35, 797
		1	一般会計繰入金	34, 680	1,117	35, 797
15			繰越金	300	△250	50
	1		繰越金	300	△250	50
		1	繰越金	300	△250	50
			歳 入 合 計	81,582	867	82, 449

節			÷γ απ		пп	
区 分	金	額		説	明	
1 繰入金	1,	, 117	一般会計繰入金			1,117
1 繰越金	Δ	\250	前年度繰越金			△250

3 歳 出

		款	項目	補正前の額	補正額	計	補特		正を	額	の 財	財源	源	内	訳
							国県支出金			方	債	そ	の	他	一般財源
1			総務費	58, 803	823	59,626							1	, 117	△294
	1		施設管理費	58,803	823	59,626							1	, 117	△294
		1	一般管理費	58,803	823	59,626							1	, 117	△294
							(火品) 向几人⇒	1. 4.5	a				1	, 117	△294
							(繰)一般会計	il 169 	区人等	区					1,117
2			医業費	21,779	44	21,823									44
	1		医業費	21,779	44	21,823									44
		1	医療用機械器具費	738	44	782									44
															44
	<u> </u>	歳	出 合 計	81,582	867	82, 449	0				0		1	, 117	△250

				(単位	一一
節					
	1	説	明		
区 分	金 額	南 元	H)7		
		(-1, 1, -1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1			
12 委託料	823	(診療所事務係)			
10 X 1011		総務管理一般経費			823
		委託料(その他)		823	
		医療用コンピューター保守委託料		823	
	1				
	1	/-A			
17 備品購入費	44	(診療所事務係)			
- · Muhhhh / · · · · · · · · · · · · · · · · ·		医療用機械器具費			44
		備品購入費(その他)		44	
		医科用備品購入費		44	

議第55号

令和7年度王滝村公営企業簡易水道事業会計補正予算(第1号) について

地方公営企業法第24条第2項の規定により、令和7年度王滝村公営企業簡易水 道事業会計予算を補正することについて、別案のとおり提出する。

> 令和7年 9月11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

> 令和7年9月日議決王滝村議会議長下出謙介

議第55号

令和7年度 王滝村公営企業簡易水道事業会計補正予算(第1号)について

(総則)

第1条 令和7年度王滝村公営企業簡易水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 簡易水道事業収益	61,275 千円	344 千円	61,619 千円
第2項 営業外収益	35,713 千円	344 千円	36,057 千円
	支 出		
第1款 簡易水道事業費用	74,720 千円	344 千円	75,064 千円
第1項 営 業 費 用	72,407 千円	344 千円	72,751 千円

(他会計からの補助金)

第3条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、40,722千円である。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越原 道廣

令和7年 9月 日 議 決 王滝村議会議長 下出 謙 介

令和7年度 王滝村公営企業簡易水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 簡易水道事 業収益			61,275	344	61,619	
	2 営業外収益		35,713	344	36,057	
		1 他会計補助金	29,680	344	30,024	

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	111111	備考
1 簡易水道事 業費用			74,720	344	75,064	
	1 営業費用		72,407	344	72,751	
		2 総係費	20,105	344	20,449	

令和7年度 王滝村公営企業簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	(1)	業務活動に	よる	キャ	ッシ	′ユ・	フ	ロー	-
----------------------	-----	-------	----	----	----	-----	---	----	---

(1) 美務店動によるキャッシュ・ノロー	
当年度純利益(△は当年度純損失) 減価償却費 賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少) 長期前受金戻入額 受取利息及び受取配当金 支払利息 固定資産売却損益(△は益) 未収金の増減額(△は増加) 未払金の増減額(△は減少)	\triangle 12, 832 19, 457 \triangle 185 \triangle 6, 033 0 40 0 853
小計	1,300
利息及び配当金の受取額 利息の支払額	0 △ 40
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 260
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出 補助金等による収入	△ 8,071 10,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	2, 627
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	800 △ 1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420
資金増加額(又は減少額) 資金期首残額 資金期末残額	3, 467 19, 833 23, 300

令和7年度 王滝村公営企業簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

音楽収益 (1) 給 水 収 益 23,239 (2) そ の 他 営業 収益 23,239 (2) そ の 他 営業 収益 23,239 (2) 総 乗 費 用 (1) 配 水 及 び 給 水 費 29,839 (2) 総 係 費 20,079 (3) 減 価 償 却 費 19,457 (4) そ の 他 営業 費 用 69,375 営業 損 失 66,136 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 (5) (2) 雑 次 世 2,693 2,733 33,324 (2) 雑 常 損 失 12,812 (5) 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 損 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 (4) (2) 額 有 損 失 (4) (2) 額 有 損 失 (5) (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 (5) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		We reserve			(単位: 十円)
(2) その他営業収益 23,239 2 営業費用 (1) 配水及び給水費 29,839 (2) 総 係 費 20,079 (3) 減価価値知費 19,457 (4) その他営業費用 失 69,375 (2) 便会計構助金 30,024 (3) 長期前受金原人人 6,033 6,033 (4) 雜 収 益 0 (2) 便会計構助金 36,057 4 営業外費用 40 (2) 維 支 1,281 2,693 (2) 維 支 1,281 2,733 (3) 固定資産産売却益 0 (4) 程度損益修正益 0 (2) 過年度損益修正益 0 (3) 固定資産産売却益 0 (4) 程度損益修正損 0 (5) 対損失 0 (1) その他特別損失 20 (2) 減損損失 0 (3) 過年度機超利益額余金 20					
2 営業費用 (1) 配水及び給水費 29,839 (2) 総 係 費 20,079 (3) 減 価 代 却 費 19,457 (4) その他営業費用 69,375 営業 別 失 46,136 3 営業外収 統 (1) 受取利息及び配当金 (2) 他会計 補 助金 30,024 (3) 長期前受金戻入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱請費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 12,812 5 特別利益 (1) その他特別利益 0 (2) 過年度損益修正益 0 (3) 固定資産売却益 0 (3) 固定資産売却益 0 (4) での他特別損失 10 (5) 減 損失 0 (6) 対別損失 10 (7) での他特別損失 20 (8) 減 損失 0 (9) 減 損 損失 0 (1) その他特別損失 12,832	(1)	給 水 収	益 23,239		
(1) 配 水 及 び 給 水 費 29,839 (2) 総 係 費 20,079 (3) 減 価 慣 知 費 19,457 (4) そ の 他 営 業 費 用 69,375 営 業 外 収 益 (1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金 (2) 他 会 計 補 助 金 30,024 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営 業 外 費 用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 7,812 5 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 (2) 減 損 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 機 観 利 益 利 余 金 △ 2,244	(2)	その他営業収	益	23, 239	
(1) 配 水 及 び 給 水 費 29,839 (2) 総 係 費 20,079 (3) 減 価 慣 知 費 19,457 (4) そ の 他 営 業 費 用 69,375 営 業 外 収 益 (1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金 (2) 他 会 計 補 助 金 30,024 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営 業 外 費 用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 7,812 5 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 (2) 減 損 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 機 観 利 益 利 余 金 △ 2,244					
(2) 総 係 費 20,079 (3) 減 価 償 却 費 19,457 (4) その他営業費用 69,375 営業損失 46,136 3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 (2) 他会計補助金 30,024 (3) 長期的受金展入 6,033 (4) 維収益 0 (2) 維度財産 2,693 (2) 維度常規益修正益 0 (1) その他特別利益 0 (2) 過年度損益修正益 0 (3) 固定資産売却益 0 (4) 投資産売却益 0 (5 特別損失 0 (2) 減損損損失 0 (3) 過年度損益修正損 0 (2) 減損損損失 0 (3) 過年度損益修正損 0 (4) 推議 12,832 (5 株 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	2 営	業費用			
(3) 減 価 債 却 費 19,457 (4) そ の 他 営業費用 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 (2) 他 会 計 補 助 金 30,024 (3) 長期前受金戻入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 12,812 5 特別利益 (1) そ の 他 特別利益 (2) 過 年度損益修正益 0 (3) 固 定資産売却益 0 (3) 固 定資産売却益 0 (4) 20 (5) 過 年度損益修正額 0 (6) 特別損失 (7) そ の 他 特別損失 0 (8) 過年度損益修正損 0 (9) 過年度損益修正損 0 (9) 過年度損益修正損 10 (9) 過年度損益修正負 10 (10 そ の 他 特別損失 10 (11 そ の 他 特別損失 20 (12 減 損 損 失 0 10 (13 過年度損益修正損 0 20 (14 ま 2 20 (14 ま 3 2 244)	(1)	配水及び給水	費 29,839		
(4) そ の 他 営 業 費 用 営 業 損 失 46,136 3 営 業 外 収 益 (1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金 (2) 他 会 計 補 助 金 30,024 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営 業 外 費 用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 維 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 12,812 5 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 り 20 当 年 度 耗 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 耗 損 失 0 42,244	(2)	総係	費 20,079		
(4) そ の 他 営 業 費 用 営 業 損 失 46,136 3 営 業 外 収 益 (1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金 (2) 他 会 計 補 助 金 30,024 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営 業 外 費 用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 12,812 5 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 人 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 人 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 人 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 り 20 当 年 度 耗 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 り 20 当 年 度 耗 損 失 0 当 年 度 機 越 利 益 利 会 2,244	(3)	減 価 償 却	費 19,457		
営業外収益 (1)受取利息及び配当金 (2)他会計補助金 30,024 (3)長期前受金戻入 6,033 (4)雑収益 0 (2)推攻 支出 2,693 2,733 (2)推攻 支出 2,693 2,733 (2)推攻 大 出 2,693 2,733 (3)固定废産产却益 0 (3)固定废産产却益 0 (4)特別損失 0 (5)减損損失 0 (6)减損損失 0 (7)之の他特別損失 0 (8)過年度損益修正損 0 (9)減損損失 0 (1)その他特別損失 0 (2)減損損失 0 (3)過年度損益修正損 0 (4) 20 0 (5)減損損失 0 (6)減損疾 0 (7) 20 0	(4)	その他営業費	用	69, 375	
3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 (2) 他会計補助金 30,024 (3) 長期前受金戻入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 12,812 5 特別利益 (1) その他特別利益 0 (2) 過年度損益修正益 0 (3) 固定資産売却益 0 (3) 固定資産売却益 0 6 特別損失 (1) その他特別損失 20 (2)減損損失 0 (3)過年度損益修正損 0 20 当年度損益修正損 0 20					46, 136
(1) 受取利息及び配当金 (2) 他 会 計 補 助 金 30,024 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営 業 外 費 用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 12,812 5 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 (6 特 別 損 失 10 (7) 之 0 他 特 別 損 失 20 (8) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 (9) 減 損 損 失 0 (1) そ の 他 特 別 損 失 0 (2) 減 損 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 純 損 失 12,832 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					,
(1) 受取利息及び配当金 (2) 他 会 計 補 助 金 30,024 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営 業 外 費 用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 12,812 5 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 (6 特 別 損 失 10 (7) 之 0 他 特 別 損 失 20 (8) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 (9) 減 損 損 失 0 (1) そ の 他 特 別 損 失 0 (2) 減 損 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 純 損 失 12,832 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3 営	業 外 収 益			
(2) 他 会 計 補 助 金 30,024 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 12,812 5 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 (6 特 別 損 失 10 0 (7) 減 損 損 失 0 (8) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 (9 減 損 損 失 0 (1) そ の 他 特 別 損 失 0 (1) そ の 他 特 別 損 失 0 (2) 減 損 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 純 損 失 12,832 前 年 度 練 越 利 益 剰 余 金			\$		
(3) 長期前受金戻入 6,033 (4) 雑 収 益 0 36,057 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常損失					
(4) 雑 収 益 0 36,057 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 12,812 5 特別利益 (1) その他特別利益 0 (2) 過年度損益修正益 0 (3) 固定資産売却益 0 (3) 固定資産売却益 0 6 特別損失 (1) その他特別損失 20 (2) 減 損損失 0 (3) 過年度損益修正損 0 20 当年度損益修正損 0 20					
4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失 12,812 5 特別利益 (1) その他特別利益 0 (2) 過年度損益修正益 0 (3) 固定資産売却益 0 6 特別損失 (1) その他特別損失 20 (2) 減損損失 0 (3) 過年度損益修正損 0 20 当年度損益修正損 0 20				36, 057	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出	(1)	TE W		00, 001	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 40 (2) 雑 支 出	4	坐 从 弗 田			
(2) 雑 支 出 2,693 2,733 33,324 経 常 損 失			弗 40		
経 常 損 失 12,812 5 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 (3) 固 定 資 産 売 却 益 (1) そ の 他 特 別 損 失 (1) そ の 他 特 別 損 失 (2) 減 損 損 失 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 (4) 20 (5) 減 損 損 失 (6) 20 (7) 3 過 年 度 損 益 修 正 損 (8) 4 20 (9) 3 3 3 3 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5				0.700	22 204
5 特 別 利 益 (1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 6 特 別 損 失 (1) そ の 他 特 別 損 失 20 (2) 減 損 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 維 損 失 前 年 度 繰 損 失 12,832	(2)				
(1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 6 特 別 損 失 (1) そ の 他 特 別 損 失 20 (2) 減 損 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 純 損 失 12,832 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 △ 2,244		栓 吊 損	失		12, 812
(1) そ の 他 特 別 利 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 6 特 別 損 失 (1) そ の 他 特 別 損 失 20 (2) 減 損 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 純 損 失 12,832 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 △ 2,244	_ 41.				
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益 0 (3) 固 定 資 産 売 却 益 0 6 特 別 損 失 (1) そ の 他 特 別 損 失 20 (2) 減 損 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 純 損 失 点 12,832 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 △ 2,244					
(3) 固定資産売却益 0 6 特別損失 (1) その他特別損失 20 (2)減損損失 0 (3)過年度損益修正損 0 20 当年度純損失 12,832 前年度繰越利益剰余金 △ 2,244					
6 特 別 損 失 (1) そ の 他 特 別 損 失 (2) 減 損 損 失 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 当 年 度 純 損 失 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 20 12,832			益 0		
 (1) その他特別損失 (2)減損損失 (3)過年度損益修正損 当年度純損失 前年度繰越利益剰余金 20 20 12,832 △2,244	(3)	固 定 資 産 売 却	益 0	0	
 (1) その他特別損失 (2)減損損失 (3)過年度損益修正損 当年度純損失 前年度繰越利益剰余金 20 20 12,832 △2,244					
(2) 減 損 損 失 0 (3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 当 年 度 純 損 失 12,832 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 △ 2,244	6 特	別損失			
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損 0 20 当 年 度 純 損 失 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 12,832 △ 2,244	(1)	その他特別損	失 20		
当 年 度 純 損 失 12,832 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 △ 2,244	(2)	減 損 損	失 0		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	(3)	過年度損益修正	損 0	20	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		当 年 度 純 損	失		12, 832
			金		
					15, 076

資産の部

				貝				())(()
1	固定	資	産					(単位:千円)
	(1)	有 イ	形 固 定 資 産 土 地			0		
		口	建 物 減 価 償 却 累 計 額		$4,668$ $\triangle 3,721$	947		
		ハ	構築物		1, 049, 798			
		=	減 価 償 却 累 計 額_ 機 械 及 び 装 置		\triangle 747, 067 185, 515	302, 731		
		ホ	減 価 償 却 累 計 額_ 車 両 運 搬 具		\triangle 146, 102 2, 092	39, 413		
		71,	減 価 償 却 累 計 額_		△ 1, 987	105		
		^	建 設 仮 勘 定 有 形 固 定 資 産 合 計		_	0	343, 196	
	(2)	投 イ	資 そ の 他 の 資 産基 金			9, 800		
		- 1	投 資 合 計				9, 800	
			固定資産合計					352, 996
2	流 動 (1)	資	産 現 金 預 金				23, 300	
	(2)		未 収 金			4, 453		
			貸倒引当金流動資産合計		_	0	4, 453	27, 753
			資 産 合 計				-	380, 749
				負	債の部			
3	固 (1)	負	債 企 業 債					
		イロ	建設改良費等の財源に充てるための企業債 その他の企業債			5, 050 0	5, 050	
			固定負債合計		_		0,000	5, 050
4	流動	負	債					
	(1)	イ	企 業 債 建設改良費等の財源に充てるための企業債			820		
	(0)	П	その他の企業債		_	0	820	
	(3) (4)		未 払 金 引 当 金				4, 782 1, 065	
			流動負債合計					6, 667
5	繰 〔1〕	収	益				452,004	
	(2)		長 期 前 受 金 長期前受金収益化累計額			_	452, 004 △ 341, 447	
			繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計				-	110, 557 122, 274
				資	本の部		-	
6	資 本	金		只	→ v) bb			
	(1)		固有資本金				273, 551	273, 551
7	剰 余	金						
'	(1)	利	益剰余金					
		イ	当年度未処理欠損金利 益 剰 余 金 合 計		_	15, 076	△ 15,076	
			剰 余 金 合 計 資 本 合 計					\triangle 15, 076 258, 475
			負債・資本合計				-	380, 749

注記事項

I 重要な会計方針

地方公営企業法会計基準を適用し、財務諸表等を作成している

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法:定額法
 - ・主な耐用年数

建物 7~50年

構築物 10~60年

機械及び装置 6~20年

車輛運搬具 3~7年

工具器具及び備品 3~15年

- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業は当該組合に掛金を負担しているが、追加的な負担はすべて 一般会計において負担しているため、簡易水道事業会計において退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する 額(翌年度6月に支給する額のうち12月~3月分に相当する額)を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

- Ⅲ 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む) のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、820千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、村営水道事業及びおんたけ高原簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、村営水道事業及びおんたけ高原簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
村営水道事業	王滝村簡易水道、滝越簡易水道、九蔵簡易水道、鞍馬簡易 給水施設に係る配水及び給水業務、施設維持管理業務
おんたけ高原 簡易水道事業	おんたけ高原簡易水道に係る配水及び給水業務、施設維持 管理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自:令和7年4月1日 至:令和8年3月31日)

			(7-12-11-17)
	村営水道事業	おんたけ高原簡易水道事業	合計
営業収益	13,585	9,654	23,239
営業費用	36,713	32,662	69,375
営業損益	△23,128	△23,008	△46,136
経常損益	△6,897	△5,915	△12,812
セグメント資産	198,814	181,935	380,749
セグメント負債	56,029	66,245	122,274
その他の項目			
他会計繰入金	16,979	23,743	40,722
減価償却費	10,561	8,896	19,457
特別利益	0	0	0
特別損失	10	10	20
有形固定資産及び	△9 , 588	△1,798	$\triangle 11,386$
無形固定資産の増加額	△9,388	△1,798	△11,380

令和7年度王滝村公営企業簡易水道事業会計会計補正予算(第1号)明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

						節		(+ 22 · 1 1 4)
款 項 目		補正前	補正額	補正後	区分	金 額	説明	
簡易	易水	道事業収益	61, 275	344	61, 619			
	営	業外収益	35, 713	344	36, 057			
		他会計補助金	29, 680	344	30, 024	他会計補助金	344	· (村水)他会計補助金 (収益 的)

支出

-								· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(<u>十五・111)</u>
						節			
		款 項 目	補正前	補正額	補正後	区分	金額	説明	
簡	易水	道事業費用	74, 720	344	75, 064				
	_								
	世主	業費用	72, 407	344	72, 751				
			. =, 10.	011	, =, , , , ,				
		公に 車	00 105	244	00 440	チシが	244	(ナナー・) サマケチ・ライル)	0.44
		総係費	20, 105	344	20, 449	安託科	344	・(村水)業務委託料	344

議第56号

令和7年度王滝村公営企業下水道事業会計補正予算(第1号) について

地方公営企業法第24条第2項の規定により、令和7年度王滝村公営企業下水道 事業会計予算を補正することについて、別案のとおり提出する。

> 令和7年 9月11日 提 出 王 滝 村 長 越 原 道 廣

> 令和7年9月日議決王滝村議会議長下出謙介

議第56号

令和7年度 王滝村公営企業下水道事業会計補正予算(第1号)について

(総則)

第1条 令和7年度王滝村公営企業下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 下水道事業収益	50,054 千円	1,177 千円	51,231 千円
第2項 営業外収益	39,709 千円	1,177 千円	40,886 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	59,640 千円	1,177 千円	60,817 千円
第1項 営 業 費 用	57,184 千円	1,177 千円	58,361 千円

(他会計からの補助金)

第3条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,450千円である。

令和7年 9月 11日 提 出 王 滝 村 長 越原 道廣

令和7年 9月 日 議 決 王滝村議会議長 下出 謙 介

令和7年度 王滝村公営企業下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

							11 11
	款	項	Ш	既決予定額	補正予定額	≣ 	備考
1 益	下水道事業収			50,054	1,177	51,231	
		2 営業外収益		39,709	1,177	40,886	
			1 他会計補助金	16,011	1,177	17,188	

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費 用			59,640	1,177	60,817	
	1 営業費用		57,184	1,177	58,361	
		1 処理場費	21,521	1,177	22,698	

令和7年度 王滝村公営企業下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

当年度純利益(△は当年度純損失) 減価償却費 長期前受金戻入額 受取利息及び受取配当金 支払利息 未収金の増減額(△は増加) 未払金の増減額(△は減少)	
小計	2, 436
利息及び配当金の受取額 利息の支払額	0 △ 721
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 715
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等による収入	11, 262

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10, 362
資金増加額(又は減少額)	2, 615
資金期首残額	11, 169

資金期 資金期末残額

13, 784

△ 11, 162

11, 262

800

令和7年度 王滝村公営企業下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

1 営	業収益				(单位:十百)
(1)	下 水 道 使 用	料	9, 406		
(2)	その他営業収	益	0, 100	9, 406	
(2)		1111.		3, 100	
2 営	業費用				
(1)	処 理 場	費	20, 634		
(2)	総 係	費	2, 161		
(3)	減 価 償 却	費	33, 284		
(4)	その他営業費	用		56, 079	
	営 業 損	失			46, 673
3 営	業 外 収 益				
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当	金			
(2)	他 会 計 補 助	金	17, 188		
(3)	長 期 前 受 金 戻	入	23, 698		
(4)	雑 収	益	0	40,886	
4 営	業外費用				
(1)	支払利息及び企業債取扱記	者 費	721		
(2)	雑	出	1,658	2, 379	38, 507
	経 常 損	失			8, 166
5 特	別 利 益				
(1)	その他特別利	益	0		
(2)	過年度損益修正	益	0		
(3)	固 定 資 産 売 却	益	0	0	
6 特	別損失				
(1)	その他特別損	失	20		
(2)	減 損 損	失	0		
(3)	過年度損益修正	損	0	20	
	当 年 度 純 損	失			8, 186
	前年度繰越利益剰余				<u> </u>
	当年度未処理欠損	金			9, 474

令和7年度 王滝村公営企業下水道事業会計 予定貸借対照表 ^{令和8年3月31日}

資産の部

				冥)生	0)	台台			())
1	固定	資	産							(単位:千円)
_	(1)	有	形固定資産							
		イ	土 地			400	000	0		
		口	建 物 減 価 償 却 累 計 額		\wedge	428, 258,		170, 726		
		ハ	減 価 償 却 累 計 額 構 築 物		<u>\</u>	, 451,		170, 720		
		, .	減価償却累計額		\triangle			549, 428		
		=	機械及び装置			290,		0 10, 120		
			減価償却累計額		\triangle			29, 880		
		ホ	建 設 仮 勘 定					0		
			有 形 固 定 資 産 合 計						750, 034	
			固 定 資 産 合 計							750, 034
2	流動	資	産							
	(1)		現 金 預 金						13, 784	
	(2)		未 収 金					1,770		
			貸倒引当金					0	1, 770	
			流動資産合計						_	15, 554
			資 産 合 計						=	765, 588
				負	債	\bigcirc	部			
3	固 定	負	債				,			
	(1)		企業債							
		1	建設改良費等の財源に充てるための企業債					55, 603		
		口	その他の企業債					0	55, 603	
			固 定 負 債 合 計							55, 603
4	流動	負	債							
1	(1)		企業債							
	, ,	1	建設改良費等の財源に充てるための企業債					10, 762		
		口	その他の企業債					0	10, 762	
	(3)		未 払 金						6, 806	
			流動負債合計							17, 568
5	繰 延	収	益							
J	(1)	41	長 期 前 受 金						1, 545, 362	
	(2)		長期前受金収益化累計額						△ 998, 861	
			繰 延 収 益 合 計					_	<u> </u>	546, 501
			負 債 合 計						_	619, 672
				<i>\/f</i> \ \	→		\			
6	資 本	金		資	本	\mathcal{O}	部			
O	資 (1)	亚.	固 有 資 本 金						155, 390	
	(1)		資 本 金 合 計						100, 000	155, 390
										,
7	剰 余	金								
	(1)	利	益剰余金					- ·-·		
		イ	当年度未処理欠損金利益剰余金合計					9, 474	Λ Ω 474	
			利 益 剰 余 金 合 計 剰 余 金 合 計						$\triangle 9,474$	△ 9, 474
			資 本 合 計						_	145, 916
			負債・資本合計						<u>-</u>	765, 588
									_	

注記事項

I 重要な会計方針

地方公営企業法会計基準を適用し、財務諸表等を作成している

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法: 定額法
 - ・主な耐用年数

建物 7~50年

構築物 10~60年

機械及び装置 6~20年

- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、下水道事業は当該組合に掛金を負担しているが、追加的な負担はすべて簡易水道事業において負担しているため、下水道事業会計において退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

本村の人件費は、すべて簡易水道事業会計において負担しているため、農業集落排水事業会計において賞与引当金を計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

- Ⅲ 予定貸借対照表関連
 - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が 負担すると見込まれている額は、12,862千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、農業集落排水事業及び簡易排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、農業集落排水事業及び簡易排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
	農業集落排水事業(王滝地区、野口地区)と小規模集合排水処理事業(二子持地区)に係る 処理施設等の維持管理業務
簡易排水事業	簡易排水事業(瀬戸、池の越、大又、ごうかけ、崩越)に係る処理施設等の維持管理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自:令和6年4月1日 至:令和7年3月31日)

			(単位: 十円)
	農業集落排水事業	簡易排水事業	合計
営業収益	8,317	1,089	9,406
営業費用	47,527	8,552	56,079
営業損益	△39,210	△7,463	△46,673
経常損益	△8,449	283	△8,166
セグメント資産	680,048	85,540	765,588
セグメント負債	541,351	78,321	619,672
その他の項目			
他会計繰入金	23,388	5,062	28,450
減価償却費	29,920	3,364	33,284
特別利益	0	0	0
特別損失	10	10	20
有形固定資産及び	A 20 020	A 2 2C4	A 22 204
無形固定資産の増加額	△29,920	△3,364	△33,284

令和7年度王滝村公営企業下水道事業会計会計補正予算(第1号)明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位・千円)

								(単位:十円)
						節		
		款 項 目	補正前	補正額	補正後	区 分	金額	説明
下	水道	事業収益	50, 054	1, 177	51, 231			
	営	業収益	10, 345	0	10, 345			
		下水道使用料	10, 345	0	10, 345			
	営	業外収益	39, 709	1, 177	40, 886			
		他会計補助金	16, 011	1, 177	17, 188	他会計補助金	1, 177	· (農集)他会計補助金(収益 的) 1,177
		長期前受金戻入	23, 698	0	23, 698			

支出

							(単位・1円)
				節			
款項目	補正前	補正額	補正後	区分	金 額	説	明
下水道事業費用	59, 640	1, 177	60, 817				
営業費用	57, 184	1, 177	58, 361				
処理場費	21, 521	1, 177	22, 698	修繕費	1, 177	· (農集)施設修繕費	1, 177

議第57号

令和7年度 王滝村公営企業観光施設事業会計補正予算(第2号)について

地方公営企業法第24条第2項の規定により、令和7年度王滝村公営企業観光施設事業会計予算を補正することについて、

別案のとおり提出する。

 令和
 7年
 9月11日
 提
 出

 王
 滝
 村
 長
 越
 原
 道
 廣

 令和 7年 月 日 議 決

 王滝村議会議長 下 出 謙 介

議第57号

令和7年度王滝村公営企業観光施設事業会計補正予算(第2号)について

(総則)

第1条 令和7年度王滝村公営企業観光施設事業会計補正予算(第2号)は以下に定めるところによる。 (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収入			(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1	款	事業収益	177,828千円	2,970千円	180,798千円
	第3項	特別利益	177,827千円	2,970千円	180,797千円
支出			(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第2	款	事業費用	323, 230千円	2,970千円	326, 200千円
	第1項	営業費用	318,230千円	2,970千円	321,200千円
(資本的収	入及び支出)				
笙 / 冬	資本的[17]	ひび支出の予定額を	次のとおり補正する		

第4条 貸本的収入及い文出の才定観を、次のとおり補止する。

>14 = >14	27 1 114 040		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	
収入			(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
	第3款	出資金	1,716千円	千円	1,716千円
	第1項	出資金	1,716千円	千円	1,716千円
支出			(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
	第4款		1,716千円	千円	1,716千円
	第1項	建設改良費	1,716千円	千円	1,716千円

(他会計繰入金)

第5条 他会計からの繰入金は182,513千円と定める。

令和 7年 9月11日 出 越原道廣 王 滝 村 長 令和 7年 月 日 決 王滝村議会議長 下 出 謙 介

令和7年度 王滝村公営企業観光施設事業会計実施計画 (第2号)

1. 収益的収入及び支出

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備考
1. 事業収益			2, 970	
	1. 営業収益		0	
		1. リフト収入	0	
		5. その他営業収益	0	
	2. 営業外収益		0	
		1. 受取利息	0	
	3. 特別利益		2, 970	
		4. その他営業外収益	2,970	一般会計補助金

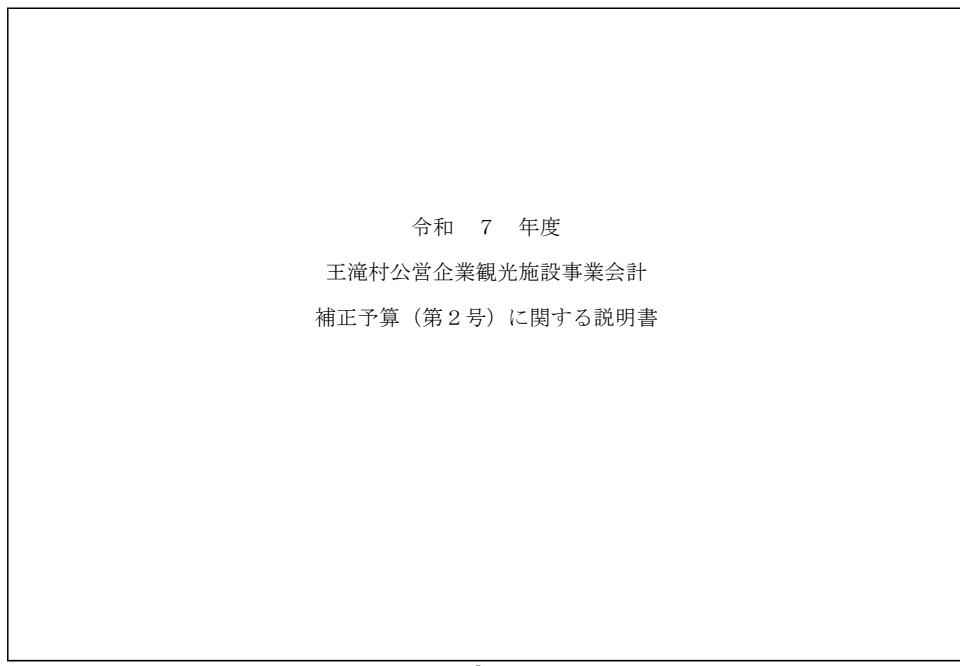
支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備考
2. 事業費用			2, 970	
	1. 営業費用		2, 970	
		1. 一般管理費	0	
		3. スキー場管理費	2, 970	
		7. 附带施設管理費	0	
		8. 減価償却費	0	
	2. 営業外費用		0	
		1. 支払利息	0	
	4. 予備費		0	
		1. 予備費	0	

2. 資本的収入及び支出

省 略



1. 収益的収入及び支出

1. 収 入

款・項	目	既決予算額	補正額	計	節				説	明
秋 · 垻					区	分	金	額	机儿	17 7
1. 事業収益		177, 828	2, 970	180, 798						
1. 営業収益										
	5. その他営業収益									
2. 営業外収益										
	1. 受取利息	1		1						
					1. 預金利息				・預金利子	
3. 特別利益		177, 827	2, 970	180, 797						
	1. その他特別利益	177, 827	2, 970	180, 797						
					1. その他特	別利益		2,970	• 一般会計繰入金	2, 970

2. 支 出

款・項	目	既決予算額	補正額	計	節		弘	明		
→ 水・垻 	Ħ				区	分	金	額	説明	971
2. 事業費用		323, 230	2, 970	326, 200						
1. 営業費用		318, 230	2, 970	321, 200						
	1. 一般管理費	35, 020		35, 020						
					21. 手数料				・為替手数料	
					26. 負担金					
					27. 補助金					
					30. 指定管	理料			・指定管理料	
	3. スキー場管理費	128, 684	2, 970	131, 654						
					12. 備消耗	品費			・除雪車他消耗品	

				16. 修繕費	2,970	• 索道施設修繕費	2, 970
						・車両修繕費	
						• 降雪設備修繕費	
						・PCB対策・処理費	
				20. 保険料		• 索道施設保険料	
						· 自動車共済保険料	
				21. 手数料		・PCB分析手数料	
				22. 委託料		• 各種保守点検費	
				23. 賃借料		• 国有地借地料	
						・圧雪車・降雪機賃借料	
						・バイオトイレ賃借料	
	7. 附带施設管理費	9, 124	9, 124				
				14. 光熱水費		・ざぶん・浄化槽電気料	
				16. 修繕費		• 附帯施設修繕費	
						• 消防設備修繕費	
				20. 保険料		• 建物共済掛金	
				21. 手数料		• 浄化槽法定検査手数料	
				22. 委託料		・ざぶん・浄化槽保守費	
				23. 賃借料			
	8. 減価償却費	145, 402	145, 402				
				31. 減価償却費		・減価償却費	
4. 予備費		5, 000	5, 000				
	1. 予備費	5, 000	5, 000				
				予備費		• 予備費	

令和7年度 王滝村公営企業観光施設事業会計 予定損益計算書(令和7年4月1日より令和8年3月31日)

(1) リフト収益 (2) その他営業収益 0 0 0 2. 営業費用 (1) 一般管理費 35,020,000 (2) スキー場管理費 131,654,000 (3) 附帯施設管理費 9,124,000 (4) 減価値均費 145,401,883 (5) 子備費 5,000,000 326,199,883 意業利益 3. 営業外収益 (1) 受取利息 1,000 1,000 営業外収益 1,000 インスを表現します。 1,000 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1. 事業収益				【単位:円】
2. 営業費用 (1) 一般管理費 35,020,000 (2) スキー場管理費 131,654,000 (3) 附帯施設管理費 9,124,000 (4) 減価償却費 145,401,883 (5) 予備費 5,000,000 326,199,883	(1) リフト収益	0			
(1) 一般管理費 35,020,000 (2) スキー場管理費 131,654,000 (3) 附帯施設管理費 9,124,000 (4) 減価償却費 145,401,883 (5) 予備費 5,000,000 326,199,883 営業利益 ▲ 326,199,883 3. 営業外収益 1,000 1,000 空業外収益 1,000 1,000 空業外収益 1,000 ビニットの他特別利益 180,797,000 180,797,000 特別利益 180,797,000 当年度純利益 ▲ 145,401,883 前年度繰越欠損金 5,943,859,289 その他未処分利益剩余金変動額 -	(2) その他営業収益	0	0		
(2) スキー場管理費 131,654,000 (3) 附帯施設管理費 9,124,000 (4) 減価償却費 145,401,883 (5) 予備費 5,000,000 326,199,883 営業利益 ▲ 326,199,883 3. 営業外収益 (1) 受取利息 1,000 1,000 営業外収益 1,000 営業外収益 0 0 1,000 営業外収益 1,000 4. 営業外費用 - 0 5. 特別利益 (1) その他特別利益 180,797,000 180,797,000 特別利益 180,797,000 特別利益 180,797,000 当年度純利益 ▲ 145,401,883 前年度繰越欠損金 5,943,859,289 その他未処分利益剰余金変動額	2. 営業費用				
(3) 附帯施設管理費 9,124,000 (4) 減価償却費 145,401,883 (5) 子備費 5,000,000 326,199,883 営業利益 ▲ 326,199,883 3. 営業外収益 (1) 受取利息 1,000 1,000 営業外収益 1,000 営業外収益 0 1,000 営業外収益 1,000 4. 営業外費用 - 0 5. 特別利益 180,797,000 180,797,000 特別利益 180,797,000 特別利益 5,943,859,289 その他未処分利益剰余金変動額	(1) 一般管理費	35, 020, 000			
(4) 減価償却費 145, 401, 883 (5) 予備費 5,000,000 326, 199, 883 営業利益 ▲ 326, 199, 883	(2) スキー場管理費	131, 654, 000			
(5) 予備費 賞楽利益 5,000,000 326,199,883 営業利益 ▲ 326,199,883 3. 営業外収益 1,000 1,000 (営業外収益) 4. 営業外費用 - 0 5. 特別利益 (1) その他特別利益 特別利益 (180,797,000 特別利益) 180,797,000 (180,797,00	(3) 附帯施設管理費	9, 124, 000			
営業利益 ▲ 326, 199, 883 3. 営業外収益 1,000 営業外収益 1,000 4. 営業外費用 - 0 5. 特別利益 (1) その他特別利益 特別利益 180,797,000 180,797,000 当年度純利益 ▲ 145,401,883 前年度繰越欠損金 5,943,859,289 その他未処分利益剰余金変動額 -	(4)減価償却費	145, 401, 883			
3. 営業外収益 (1) 受取利息 1,000 1,000 1,000 2業外収益 1,000 4. 営業外費用 - 0 5. 特別利益 180,797,000 180,797,000 年別利益 180,797,000 180,797,000 180,797,000 180,797,000 180,797,000 千別利益 180,797,000 180,797,	(5) 予備費	5, 000, 000	326, 199, 883		
(1)受取利息 営業外収益 1,000 4.営業外費用 - 0 5.特別利益 (1)その他特別利益 特別利益 180,797,000 180,797,000 当年度純利益 ▲ 145,401,883 前年度繰越欠損金 5,943,859,289 その他未処分利益剰余金変動額 -	営業利益			▲ 326, 199, 883	
(1)受取利息 営業外収益 1,000 4.営業外費用 - 0 5.特別利益 (1)その他特別利益 特別利益 180,797,000 180,797,000 当年度純利益 ▲ 145,401,883 前年度繰越欠損金 5,943,859,289 その他未処分利益剰余金変動額 -	3. 営業外収益				
営業外収益 1,000 4. 営業外費用 - 0 5. 特別利益 (1) その他特別利益 特別利益 180,797,000 特別利益 180,797,000 当年度純利益 ▲ 145,401,883 前年度繰越欠損金 5,943,859,289 その他未処分利益剰余金変動額 -		1,000	1,000		
5. 特別利益 (1) その他特別利益 180, 797, 000 180, 797, 000 180, 797, 000 当年度純利益 145, 401, 883 前年度繰越欠損金 5, 943, 859, 289 その他未処分利益剰余金変動額 -				1,000	
5. 特別利益 (1) その他特別利益 180, 797, 000 180, 797, 000 180, 797, 000 当年度純利益 145, 401, 883 前年度繰越欠損金 5, 943, 859, 289 その他未処分利益剰余金変動額 -					
(1) その他特別利益 180,797,000 180	4. 営業外費用	-	0		
特別利益 当年度純利益	5. 特別利益				
当年度純利益 前年度繰越欠損金 5,943,859,289 その他未処分利益剰余金変動額 -	(1) その他特別利益	180, 797, 000	180, 797, 000		
前年度繰越欠損金 5,943,859,289 その他未処分利益剰余金変動額 -	特別利益			180, 797, 000	
前年度繰越欠損金 5,943,859,289 その他未処分利益剰余金変動額 -					
その他未処分利益剰余金変動額 -	当年度純利益			▲ 145, 401, 883	
	前年度繰越欠損金			5, 943, 859, 289	
当年度末去机分利益剩全全 ▲ 6 089 261 172	その他未処分利益剰余金変動物	額			
	当年度末未処分利益剰余金			▲ 6, 089, 261, 172	

令和7年度 王滝村観光施設事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日~令和8年3月31日まで) ※キャッシュフロー:資金の流れ

【単位:円】

1. 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益(▲は当年 度純損失)	▲ 145, 401, 883
減価償却費	145, 401, 883
未収金の増減額(▲は増加)	0

未払金の増減額 (▲は減 少) ▲ 6,304,036

小計 0

業務活動によるキャッシュフロー	(A)	
	A	6, 304, 036

2. 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフロー (B) 0

3. 財務活動によるキャッシュフロー

_

財務活動によるキャッシュフロー(C)	
	0

4.	資金増加額	(A+B+C) = (D)	▲ 6, 304, 036
5.	資金期首残高	(E)	9, 277, 812
6.	資金期末残高	(D) + (E)	2, 973, 776

※ 参考

流動負債▲ 1,000,000流動負債控除後資金期末残高(流動資産 - 流動負債)1,973,776

令和7年度 王滝村公営企業観光施設事業会計 予定貸借対照表(令和8年3月31日)

【単位:円】

資産の部		負債の部	【华世・口】
科目	金額	科目	金額
【固定資産】	1, 226, 137, 825	【固定負債】	0
(1) 有形固定資産	1, 223, 790, 825	企業債	0
土 地	9, 384, 328	【流動資産】	1,000,000
建物	2, 859, 535, 254	一時借入金	0
構築物	110, 175, 404	企業債	0
機械及び装置	5, 894, 635, 275	他会計借入金	0
車輌運搬具	202, 510, 158	リース債務	0
工具器具及び備品	86, 126, 512	未払金	0
減価償却累計額	▲ 7, 938, 576, 106	預かり金	1, 000, 000
(2)無形固定資産	1, 547, 000	負債の部 合計	1,000,000
電話加入権	1, 547, 000	純資産の部	3
(3) 投資	800,000	科目	金額
出資金	0	【資本金】	7, 317, 372, 773
その他投資	800,000	(1) 自己資本金	7, 317, 372, 773
【流動資産】	2, 973, 776	固有資本金	519, 201, 949
現金・預金	2, 973, 776	組入資本金	6, 798, 170, 824
未収金	0	(2)借入資本金	0
貸倒引当金	0	企業債	0
貯蔵品	0	【剰余金】	▲ 6, 089, 261, 172
		(1) 資本剰余金	0
		寄付金	0
		他会計補助金	0
		(2) 利益剰余金	▲ 6, 089, 261, 172
		減債基金積立金	0
		建設改良積立金	0
		当年度末処理欠損金	▲ 6, 089, 261, 172
		純資産の部 合計	1, 228, 111, 601
資産の部 合計	1, 229, 111, 601	負債・純資産の部 合計	1, 229, 111, 601